

薬害肝炎の学習会

2月27日、大阪市内で薬害肝炎についての学習会がおこなわれ、さらがい議員が参加しました。

代表的なウイルス肝炎であるC型肝炎では、出産や大きな手術の際に多用されてきたフィブリノゲン製剤などの投与による感染のほか、輸血や集団予防接種での針の使い回しによるものなど、誰でも感染している可能性があります。

まずは、肝炎ウイルス検査を受けていない方には、早期に検査を受けてもらうことが大切です。

感染の危険が高いフィブリノゲン製剤は、アメリカでは1977年に承認が取り

消されましたが、日本では98年によく使用が正式に限定されました。感染を広げた国と製薬会社の責任は重大です。これらの製剤による

感染が明らかになった患者に給付金を支給する特別措置法が成立しました。今後、すべての肝炎患者への支援策が求められています。

※厚生労働省が公表したフィブリノゲン製剤納入先の医療機関には、交野市内では、交野病院・藤原産婦人科・はと産婦人科・松本整形外科が含まれています。

肝炎ウイルス検査 無料で受けられます

■対象

過去に肝炎ウイルス検査を受診したことがない20歳以上40歳未満の方。または、40歳以上で職場検診や市民検診を受ける機会がない方。

■費用 無料

■期間 平成20年1月8日～平成21年3月31日

■実施機関 保健所・府指定の医療機関（交野市内に21箇所あります）

※詳しくは、

四条畷保健所（878-1021）までお問い合わせ下さい。

日本共産党 3月議会に2本の意見書を提出

日本共産党は3月議会に2本の意見書を提出しました。1本は3月2日号に掲載し、残る1本を今週紹介します。

道路特定財源の一般財源化と暫定税率の廃止を求める意見書

道路特定財源問題が今国会の焦点の一つとなっている。ガソリン税など、自動車関係諸税の用途を、道路建設に限定しているシステム、すなわち、道路特定財源は、道路舗装率5%の時代の産物であり、今や、その役割は終えたばかりか、無駄な高速道路づくり等の温床となっている。また同時に、30年もの長きにわたって暫定税率を上乗せして、これを更に加速させてきたのである。

したがって、この際、この3月末で期限のくる暫定税率を廃止して、高騰するガソリン価格の低減をはかるとともに、道路特定財源そのものを一般財源化し、道路だけでなく、福祉、教育、環境にも自由に使えるようにすることである。そして、真に必要な道路は、この一般財源でつくるようにすることであり、まさに、これこそ時代の要請に応える道である。

ところが、国土交通省は、暫定税率をなお10年間延長して、59兆円先にありきの「道路中期計画」を策定して、またぞろ、拠点港湾等と高速道路を10分以内で結ぶ「アクセス」道路整備など、ムダな道路づくりを推進しようとしているのである。もっての外と言わなくてはならない。

よって国におかれては、道路特定財源を一般財源化するとともに、暫定税率は直ちに廃止するよう強く要望する。

お知らせ



今年の4月から、大阪府がB型ウイルス性肝炎・C型ウイルス性肝炎治療を目的としたインターフェロン治療費の一部を助成することになりました。

◆ 対象医療

B型及びC型肝炎ウイルスの除去を目的として行うインターフェロン治療で、保険適用となっているもの

◆ 助成方法

申請患者に対し医療受給者証を交付し、患者が府内の医療機関に受給者証を提示することにより、保険診療の自己負担額を一部助成（対象医療機関は、追ってお知らせ予定）

◆ 助成内容

インターフェロン治療および当該治療に付随する検査料等
助成期間は、申請受理月初日から1年間
世帯の市町村民税（所得割）課税年額に応じて患者自己負担あり

◆ 申請開始時期 平成20年4月1日

◆ 自己負担限度額

[※2月19日時点での厚生労働省（案）]

世帯の市町村民税（所得割）課税年額が65,000円未満の場合 10,000円
世帯の市町村民税（所得割）課税年額が65,000円以上235,000円未満の場合 30,000円
世帯の市町村民税（所得割）課税年額が235,000円以上の場合 50,000円

弁護士相談



☆日時 3月27(木) 午後3時～5時

☆場所 交野市役所 3階
(日本共産党議員団控室)

順番等がありますので
事前にお電話ください。

☎892-0121 (内線301)